

# Jera

エネルギーを新しい時代へ

## 2026年度上期 定例会見説明資料

2026年6月24日  
株式会社JERA

# 目次

## 第Ⅰ部：事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

数字で見るJERAの歩み	3
ミッション達成に向けて事業を多様化・高度化	4
不確実性の時代に広がる成長機会	5
LNGの特性と打ち手	6
LNGバリューチェーン強化に向けた取り組み	7
データセンターの市場環境と現状の取り組み	8
再生可能エネルギーにより、中長期的な脱炭素ソリューションの構築を目指す	9
水素・アンモニアバリューチェーン強化に向けた取り組み	10

## 第Ⅱ部：成長戦略の実現に向け、競争力を引き上げる組織変革

多様な事業を再編成し役割と貢献を可視化	12
事業構造の見直しを通じ各事業の責任体制を明確化。同時に、成長に向けた目標を定義	13
JERA Core Value	14

## 第Ⅲ部：不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

電源構成・燃料調達先の多様化により、現在の中東依存度は低い	16
高止まりが見込まれる資源価格に対する打ち手が必要	17
（ご参考）電力スポット価格の推移	18
LNGスポット調達の抑制がお客さま負担軽減のカギ	19
エネルギー情勢に応じた石炭火力発電の活用でお客さま負担軽減を	20
「Ownership to Serve Our Tomorrows（自ら踏み出し、明日の社会のために力を尽くす）」の精神の下、地政学リスクに強いエネルギー需給構造の構築をリード	21

# 第 I 部. 事業環境の変化と JERA成長戦略の遂行

Jera

エネルギーを新しい時代へ

## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# 数字で見るJERAの歩み

- JERAはこの10年で、電力安定供給を支える日本最大級の発電基盤を確立
- 上流投資・輸送・燃料調達・トレーディング・受入・発電・販売までを一体で担う、世界最大級のLNGバリューチェーンを構築
- そして今、再生可能エネルギー、水素・アンモニアを軸に、脱炭素時代の新たな成長基盤づくりを推進

### 日本最大級の発電基盤による安定供給への貢献

日本で使われる電力の

約**3割** を発電



国内

約**1,130万kW**

の電源を開発

(約400万kWの開発中案件含む)

老朽火力を高度なメンテナンスで維持

### 世界最大級のLNGバリューチェーンを構築

年間

約**3,500~**

**4,000万トン**の  
LNG取扱量

**16**カ国から

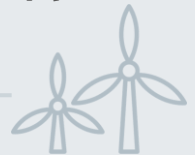
LNGを調達



### 脱炭素時代に向けた新たな成長基盤の形成

JERA Nex bp設立を通じて、

世界**5**に入る  
トップ 洋上風力の  
開発・保有・運営プレイヤー



大型商用石炭火力で  
アンモニア

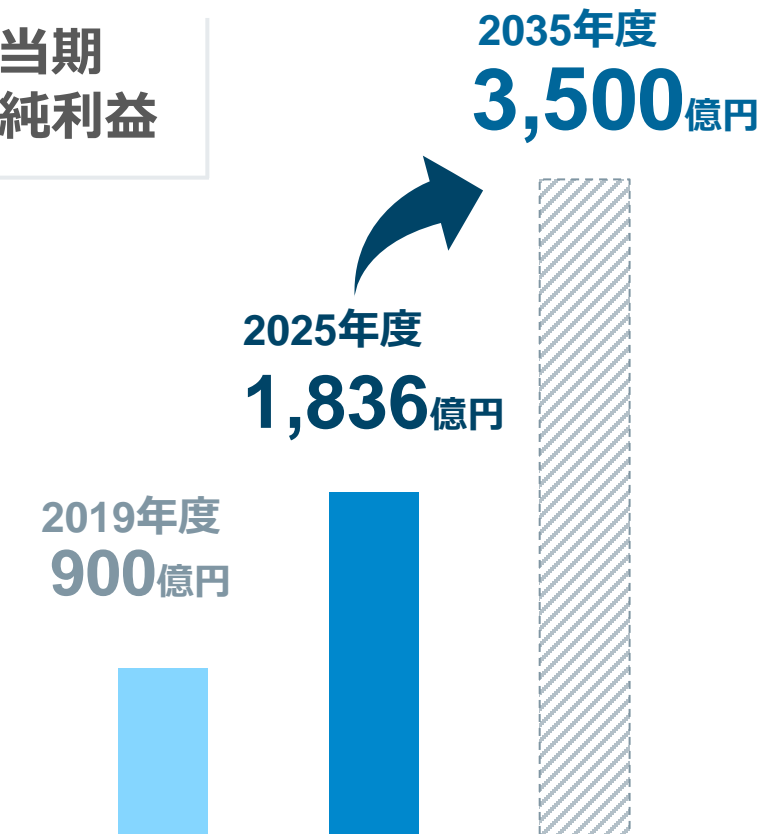
**20%** 転換実証  
試験に成功

## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

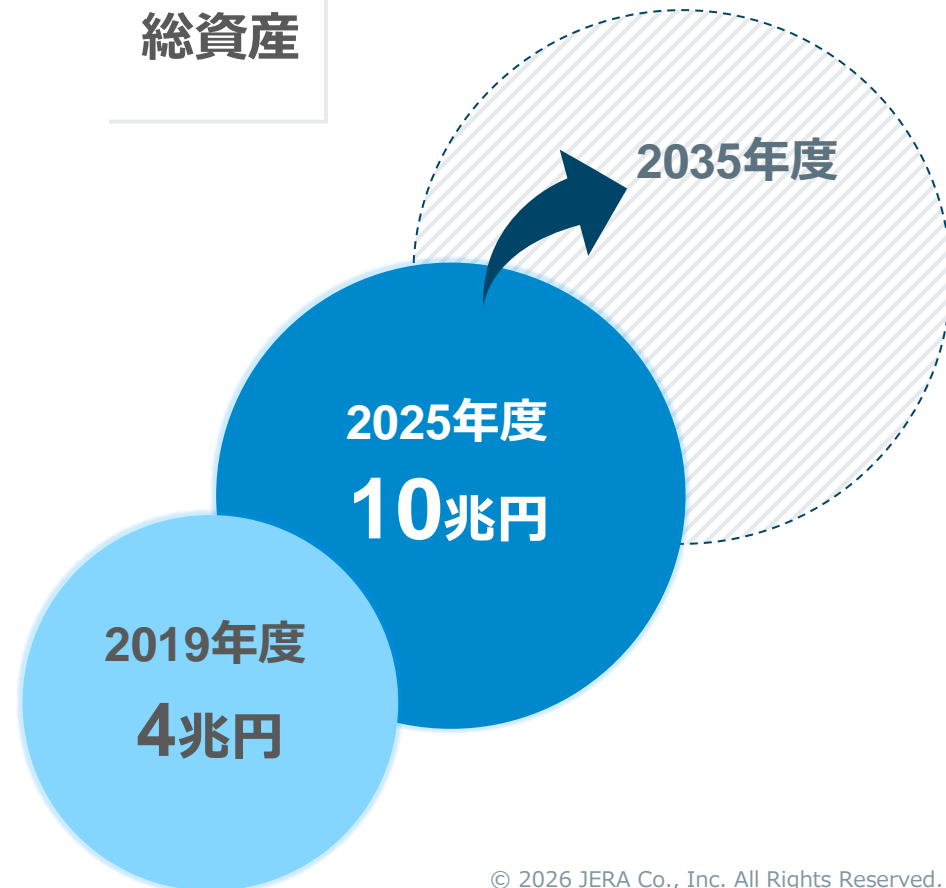
# ミッション達成に向けて事業を多様化・高度化

- 2015年にJERAを設立
- 3つのステップで、東京電力・中部電力の海外発電・燃料・火力事業を2019年に完全統合
- LNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアの3つの事業を柱とし、新規火力電源・LNGトレーディング事業・洋上風力事業・LNG上流への投資を実現
- 2024年度から2035年にかけて5兆円の投資を計画。投資配分は、事業環境の変化に柔軟に対応し、組み替えていく

当期  
純利益



総資産



## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# 不確実性の時代に広がる成長機会

- 不確実性に対処しつつ、エネルギートリレンマへの「現実解」を提示・実装することが当社の社会的使命であり、これからの成長機会

- 地政学リスク・需要変動・コスト増に向き合い、LNG調達力、バリューチェーン強化、データセンター向け電力供給、脱炭素事業を通じて安定供給と成長を両立する

## 当社のミッション

世界のエネルギー問題に  
最先端のソリューションを提供する

## エネルギートリレンマ

**Sustainability**  
脱炭素への移行

**Affordability**  
手ごろな価格

**Stability**  
安定供給

## 当社が対面する不確実性と打ち手

不確実性

打ち手

地政学リスク拡大

国内LNG需要変動  
(季節変動・長期見通し)

コスト増による  
脱炭素ソリューション  
の競争力低下

1

LNG調達ソースの  
分散化の徹底

1

LNGバリューチェーンの  
強化

2

データセンターへの  
エネルギー供給

3

再生可能エネルギー、  
水素・アンモニアの  
規律ある事業継続

## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# LNGの特性と打ち手

- LNGは地域間の需給差や価格差が大きく、地政学リスクや設備トラブル、天候影響によって市況が大きく変動する

- 当社は不確実性に対応するため、長期契約を軸に安定調達を確保しつつ、調達・輸送・基地・在庫運用・販売の一連のLNGバリューチェーンを強化
- 需要や価格の変動に応じてLNGを柔軟に運用できる体制を構築し、供給安定性と経済性の両立を図る

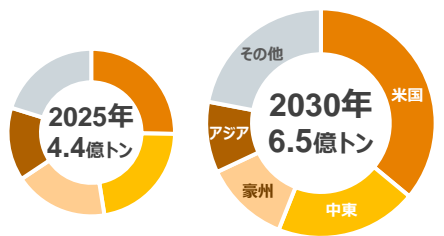
## LNGの特性

価格のボラティリティが高く、地政学リスクの顕在化がスポット価格の急騰に直結しやすい。背景には、主要な生産・消費地域が世界に分散する地理的構造に加え、貯蔵制約など、LNG特有の商品性がある

LNG調達取引の8割程度が長期契約。毎月一定量の数量を15-20年にわたり引き取る義務(Take-or-Pay)が存在。季節性や長期見通しの不透明さなどの**需要変動に関わらず調達・販売・在庫管理の高度な対応力が必要**

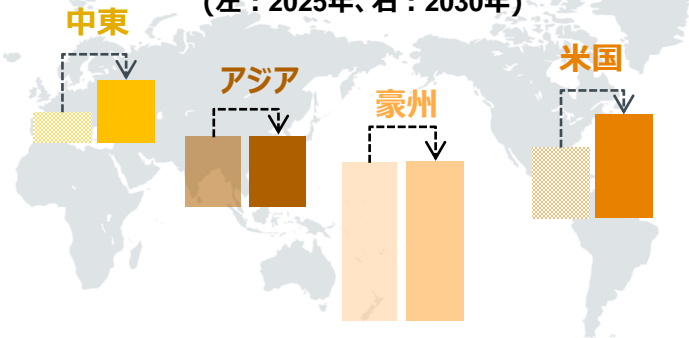
## 打ち手：調達ポートフォリオの分散化

### 世界のLNG供給量\*



\* Wood Mackenzieより

### 当社長期LNGポートフォリオイメージ (左：2025年、右：2030年)



## 打ち手：LNGバリューチェーンの強化・選択肢拡大

### 調達・輸送

長期契約を軸とした安定調達とFOB(積地渡し)契約の締結、LNG船28隻(建造中含む)を運用し、柔軟に輸送先を変更可能

### 基地・在庫運用

多様なLNG性状に対応できる基地運用により、調達先の選択肢を拡大

### 販売

多様なお客さまに対し、余剰LNGを柔軟に販売できる出口戦略を強化

**安定調達を軸に、需給・価格変動に応じて商流をトレーディングにより最適化**

# 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

## LNGバリューチェーン強化に向けた取り組み

### 1 上流投資

- ・北米シェールガス田権益を取得し、LNGバリューチェーンにおけるリスク耐性を強化

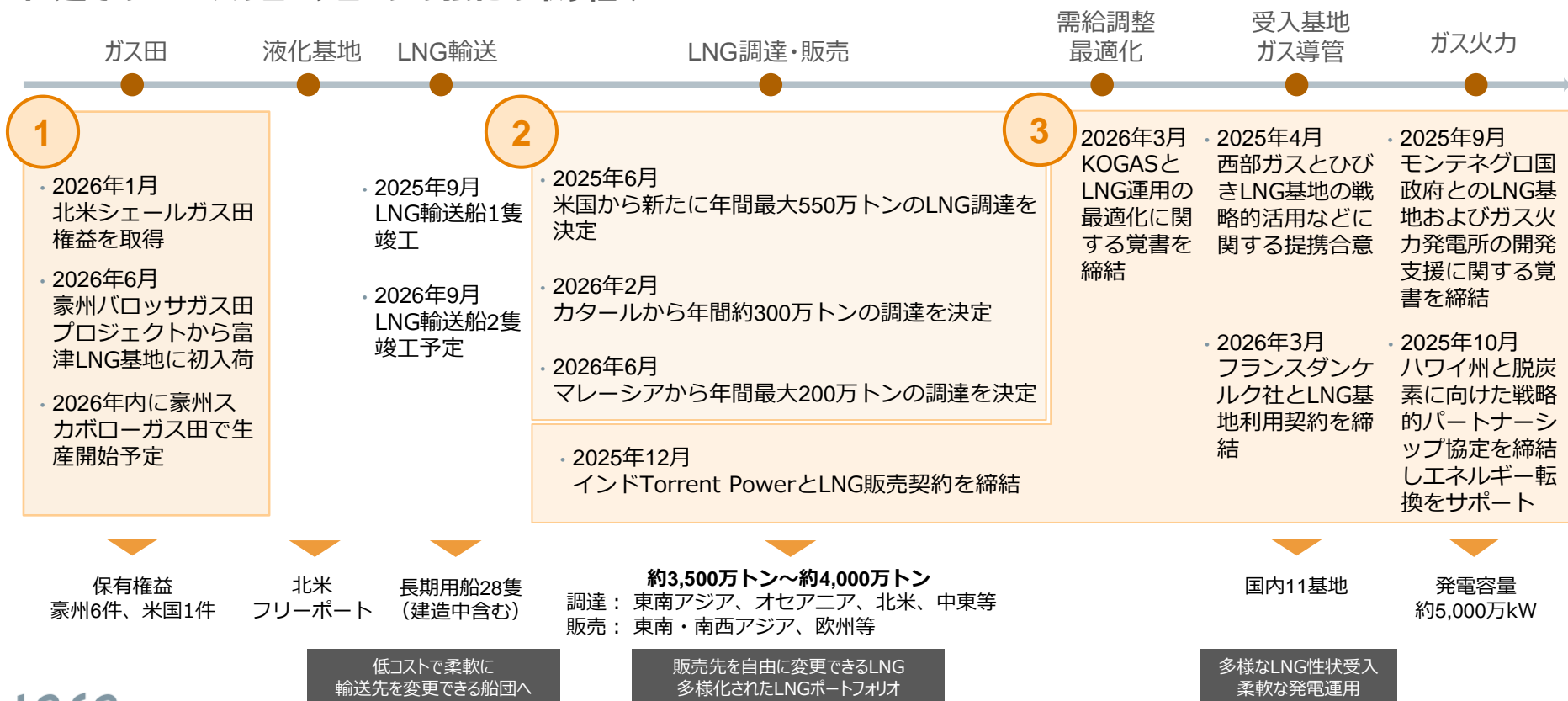
### 2 長期契約確保

- ・昨年の米国に続き、カタル・マレーシアから長期LNG調達を決定
- ・有事でも、経済的かつ安定的な調達を可能とする多様化されたLNGポートフォリオを構築

### 3 ポートフォリオの多様化

- ・LNGのフローを拡大することで需要変動への対応力を強化
- ・調達したLNGをグローバルに最適化し必要なときに必要な数量を安定的に日本へ届けることが可能に

## 直近でのLNGバリューチェーンの強化の取り組み



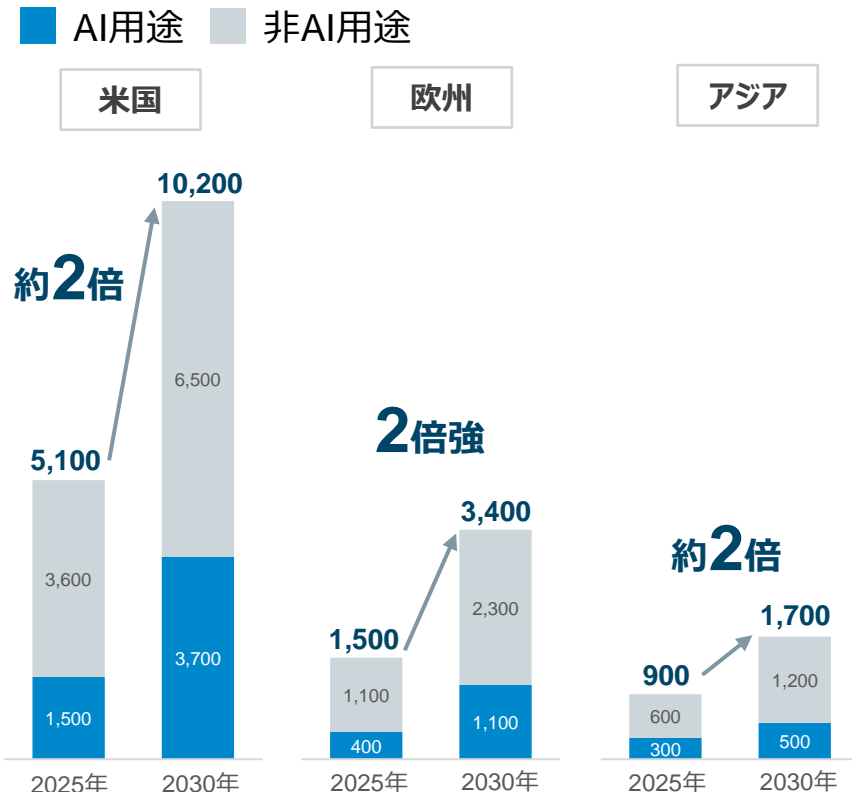
## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# データセンターの市場環境と現状の取り組み

- データセンター需要の成長は、AI学習・推論が主要な牽引役。消費電力が大きいAI向けサーバーを大規模に抱えられるデータセンターの開発が求められている

- 当社は発電所隣接地と自治体・事業者ネットワークを活かし、電源に近いデータセンター集積モデルを具体化

### データセンター需要はグローバルに増加見込み (データセンター需要量推移：万kW)



### 当社は複数の事業者との協働を進める

東京湾岸に集中する当社火力発電所



当社火力発電所（上空写真）



- 2025年10月、**横浜市**と横浜港の当社火力発電所構内で、データセンター誘致に向け**連携する覚書を締結**。また、政府と政策趣旨との整合性、投資促進税制の適用可能性、申請に向けたスケジュール・必要資料について協議中
- 国内では、系統接続に時間を要する中、**複数の事業者から直送モデルによる長期の電力購入に関する高い関心**が寄せられている
  - 国内ITインフラ会社との発電所構内データセンター新設検討
  - 外資クラウドサービス会社とデータセンターへの電力供給等を協議
- 米国・欧州・アジア**において、**ハイパースケーラー各社の足元の電力需要を満たすためのスキーム**を議論中。設備を保有している当社が機動的な供給対応を検討

出典: Precedence Research, SQ Magazine, IMARC, Market Data Forecast, IDC, 富士キメラ

## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# 再生可能エネルギーにより、中長期的な脱炭素ソリューションの構築を目指す

- ・ 足元の事業環境は厳しいが、脱炭素に加えエネルギーの安定供給・安全保障上、重要な電源との認識が深まる

- ・ 中長期的な視点から脱炭素ソリューションと位置づけ、規律を持ちつつ、グループ内外の連携を活かした組織能力の構築を図る



### 洋上風力

「JERA Nex bp」を洋上風力の中核事業と位置づけ、ソリューションの多様性を確保

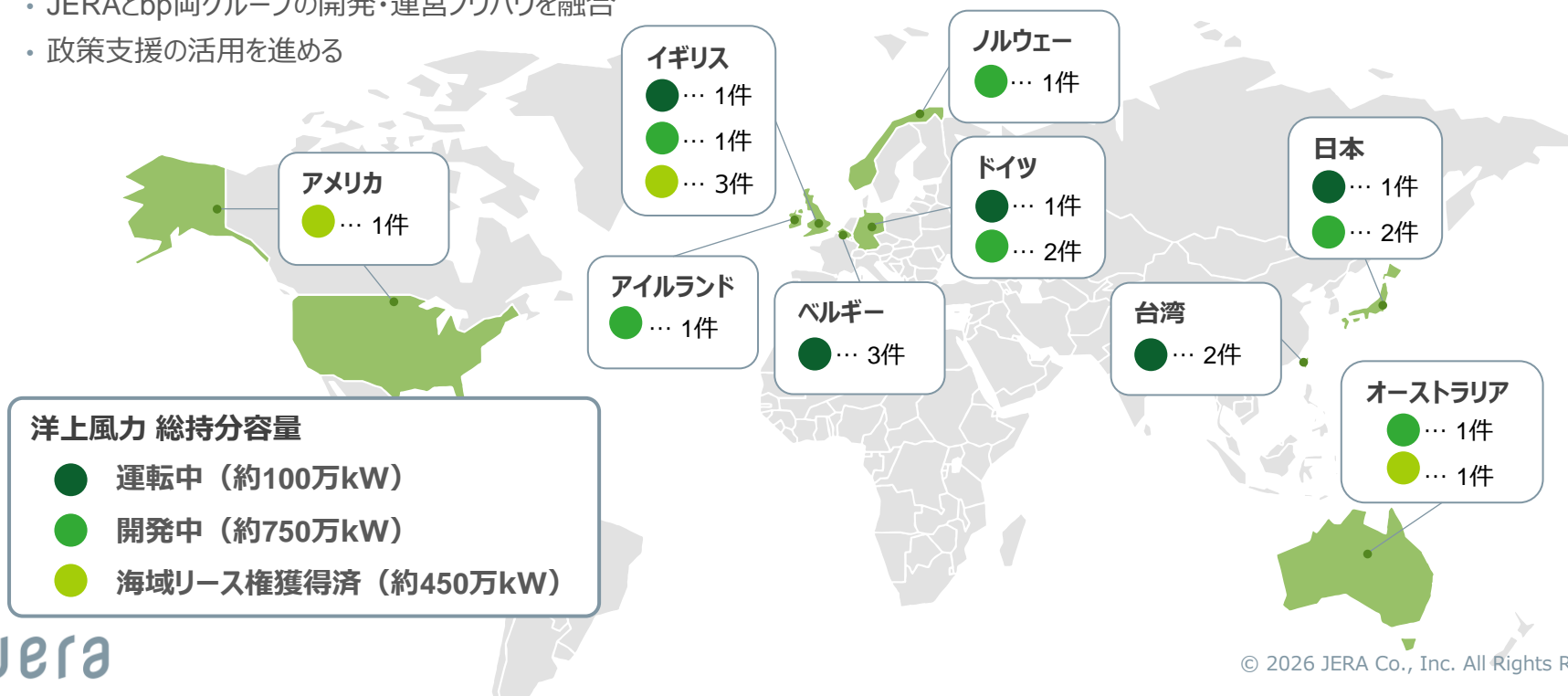
- ・ 規律ある投資の遵守
- ・ 国内外でのプロジェクトの確実・堅実な遂行
- ・ JERAとbp両グループの開発・運営ノウハウを融合
- ・ 政策支援の活用を進める



### 太陽光・蓄電池

グループ連携を活かした事業機会・需要の創出

- ・ JERA Cross×太陽光・蓄電池＝パートナー企業のGX実現
- ・ 国内火力×蓄電池＝既存火力の効率利用・延命化



## 事業環境の変化とJERA成長戦略の遂行

# 水素・アンモニアバリューチェーン強化に向けた取り組み

### 1 アンモニア生産

- ブルーアンモニア生産事業への投資を通じ、燃料アンモニア上流権益を確保・生産段階からバリューチェーン構築に関与することで、将来の需要拡大を見据えた安定的かつ競争力ある調達基盤を構築

### 2 輸送

- 燃料アンモニアの長期・安定的な調達を支えるため、輸送船の定期用船契約を締結
- 生産地から需要地までをつなぐアンモニア輸送体制の構築を進める

### 3 オフテイク側のマルチパーパス戦略

- 発電・船用燃料・製造業等複数用途の需要を束ね、燃料アンモニア市場の拡大とサプライチェーンの強靱化を早期に実現
- 燃料アンモニアにおける経済性・運用性・安定供給の向上に貢献

水素・アンモニア生産

アンモニア輸送

アンモニアタンク貯蔵

水素・アンモニア利用

(世界のユーザーへ供給)

1

- 2025年4月  
米国ルイジアナ州の世界最大規模となるブルーアンモニア製造プロジェクト(Blue Point)への最終投資を決定



Blue Point 完成予想図 (提供: CF Industries社)

上流プロジェクトへ投資

2

- 2026年6月  
燃料アンモニア輸送船4隻の定期用船契約を締結

アンモニア輸送船のイメージ画像



提供: 日本郵船株式会社

提供: 株式会社商船三井

輸送船団の構築

3

- 2024年6月  
碧南火力発電所で燃料アンモニア20%転換実証試験に成功。商用運転に向け、アンモニア基地設備の工事が順調に進捗
- 2024年7月  
アンモニア燃料タグボート向けに世界初のTruck to Ship方式での燃料アンモニアの供給を実施
- 2023年10月  
工場・船舶燃料向けアンモニア供給にあたり、脱炭素化が困難な産業需要家への供給に関する検討・協議を開始

拠点整備支援の認定

2025年12月 価格差に着目した支援制度の認定

# 第Ⅱ部. 成長戦略の実現に向け、 競争力を引き上げる組織変革

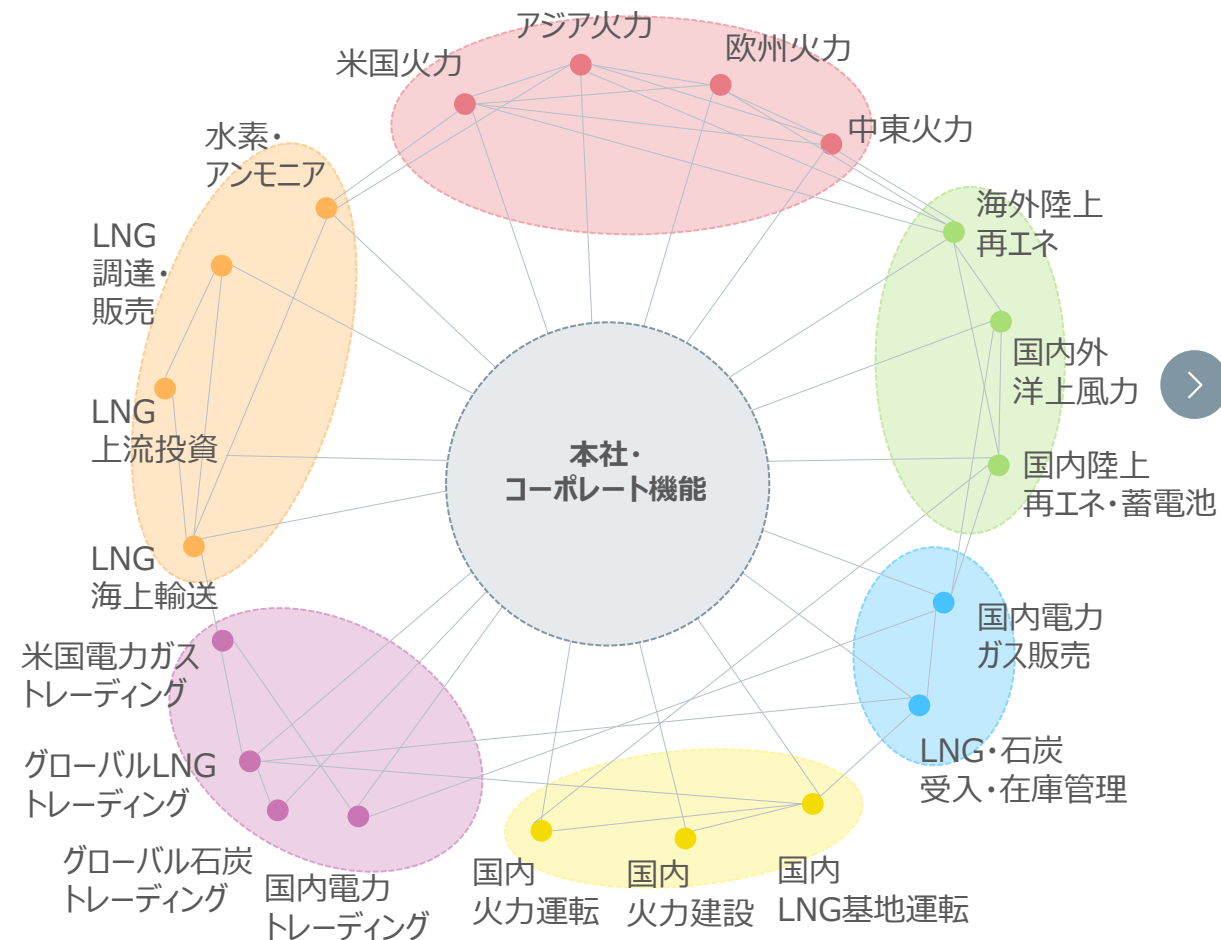
# 成長戦略の実現に向け、競争力を引き上げる組織改革

## 多様な事業を再編成し役割と貢献を可視化

事業の多様化・高度化により、迅速かつ専門的な意思決定が困難

類似機能ごとに事業を再編し、  
責任・権限を明確化

### 当社事業のイメージ



# 成長戦略の実現に向け、競争力を引き上げる組織改革 事業構造の見直しを通じ各事業の責任体制を明確化。 同時に、成長に向けた目標を定義

- 当社は、国内火力の安定運営を基盤としながら、LNG・クリーン燃料、海外火力、再生可能エネルギー領域などへ事業を拡大
- 各々の専門性を磨き込み、それぞれの領域でグローバルに競争できる事業へ成長させる
- 同時に、各事業が個別最適に留まるのではなく、燃料調達・発電・再エネ・市場取引を一体でつなぎ、当社全体として社会的使命と収益性の両立を実現
- 当社のミッションである最先端のソリューションを提供する

## 上流投資・輸送

## バリューチェーンの接続 市場対応・需給調整

## 発電



成長戦略の実現に向け、競争力を引き上げる組織改革

## JERA Core Value

- 私たちJERAは、世界のエネルギー問題を一つひとつ解決し、世界の健全な成長と発展に貢献したい
- グループ経営体制が大きく変化していく中、私たちJERAグループ社員一人ひとりが第一に大切にしたい「JERA Core Value」を制定

### JERAの6つの事業



### 6つの事業を繋ぐ仕組み

JERA Mission / Vision

バリューチェーン経営と多様なソリューション

### New JERA Core Valueの定義



Fairness

Diversity



**Ownership to Serve Our Tomorrows**  
自ら踏み出し、明日の社会のために力を尽くす。



Openness

Respect & Safety



あらゆる違いに、心を開き、公正に。  
自分と他者を、どこまでも尊重する。

# 第Ⅲ部. 不確実性の時代に強い 電力需給体制の確立

**Jera**

エネルギーを新しい時代へ

## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

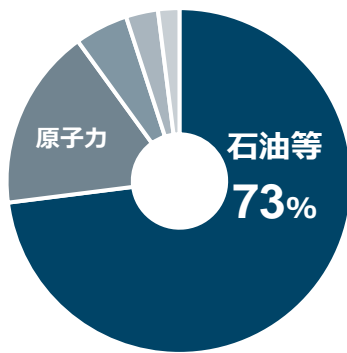
# 電源構成・燃料調達先の多様化により、現在の中東依存度は低い

- 1973年の第一次オイルショックを契機に、日本の電源構成は大きく変化。LNG・石炭それぞれの調達先の多様化・分散化を通じて、戦略的に地政学リスクの低減を進めてきた
- 現在では、国内電力供給における中東依存度は極めて低くなっている

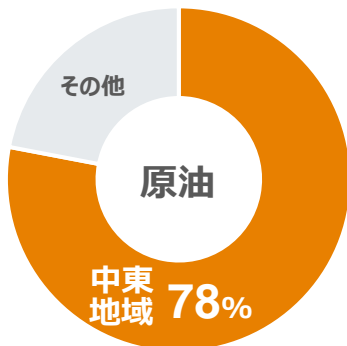
- 米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、LNGの適正在庫確保に向けた代替調達も実施
- 今夏の電力の安定供給に支障は生じない見込み

1973年  
(第一次オイルショック)

日本全体の  
電源構成  
(kWh)

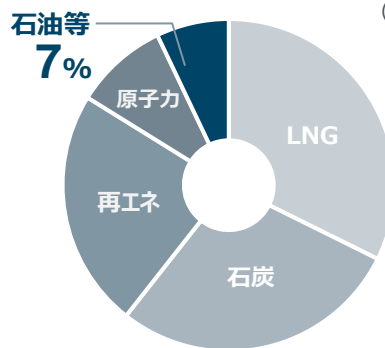


日本全体の  
燃料の  
中東依存度

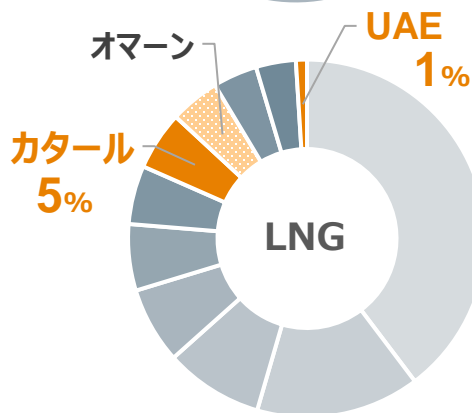


現在 (注)

(注) 電源構成：2024年度 (資源エネルギー庁資料より当社作成)  
LNG輸入量：2025年 (資源エネルギー庁資料より当社作成)



- LNG 32%
- 石炭 28%
- 再エネ 23%
- 原子力 9%
- 石油等 7%



- 第一次オイルショックが発生した1973年当時の原油の中東依存度は約78%
- 電源構成・燃料調達先の多様化が進展し、火力発電の主燃料であるLNGのホルムズ海峡を經由する輸入量は約6% (当社は約5%)
- 石炭の中東依存度は0%

## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

# 高止まりが見込まれる資源価格に対する打ち手が必要

・ 当面の間、電力需給確保に問題はない一方、LNG価格は上昇しており、今夏以降、電気・ガス料金に反映される見込み

・ 停戦合意後も破壊されたLNG供給設備の復旧には数年を要するため、LNG需給は引き締まり、スポット価格は上昇しやすい局面が続く

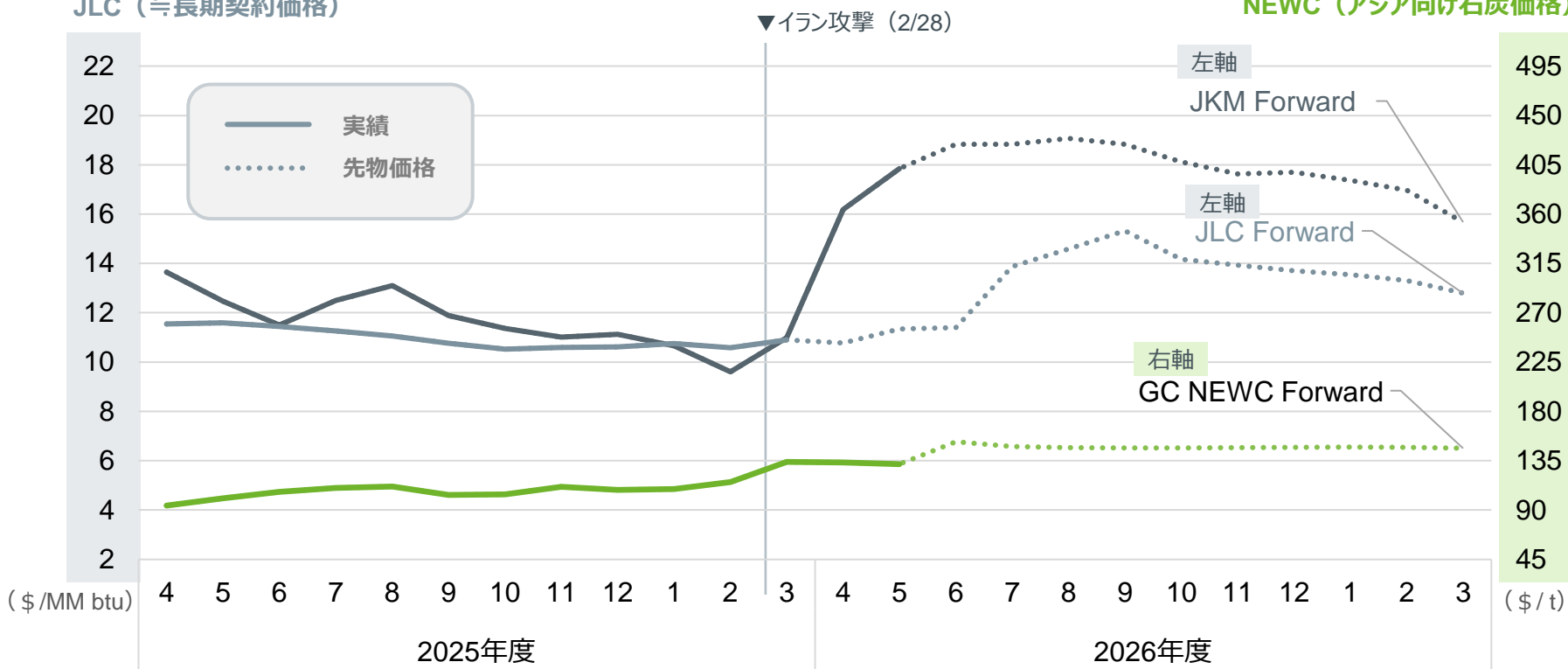
・ 「電力需給の安定」以上に「お客さま負担の軽減」に主眼を置いた対策を官民連携して対応する必要がある

### 資源価格の推移

JKM (アジア向けスポットLNG価格)

JLC (≒長期契約価格)

NEWC (アジア向け石炭価格)



## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

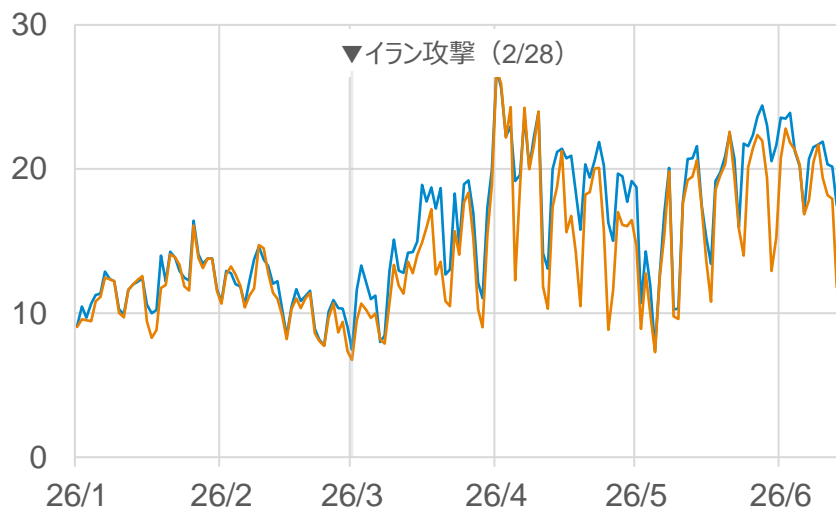
### (ご参考) 電力スポット価格の推移

- LNGスポット価格の高騰は電力スポット価格を押し上げる
- 特に電力のピーク時間帯には、買い手（小売事業者）の心理的不安も重なり、エリアプライスが大きく跳ね上がる状況が続いている
- ピーク時間帯、点灯帯のスポット価格高騰リスクをヘッジできるオプションメニューを緊急開発、本年7月1日から販売予定

— 東京  
— 中部

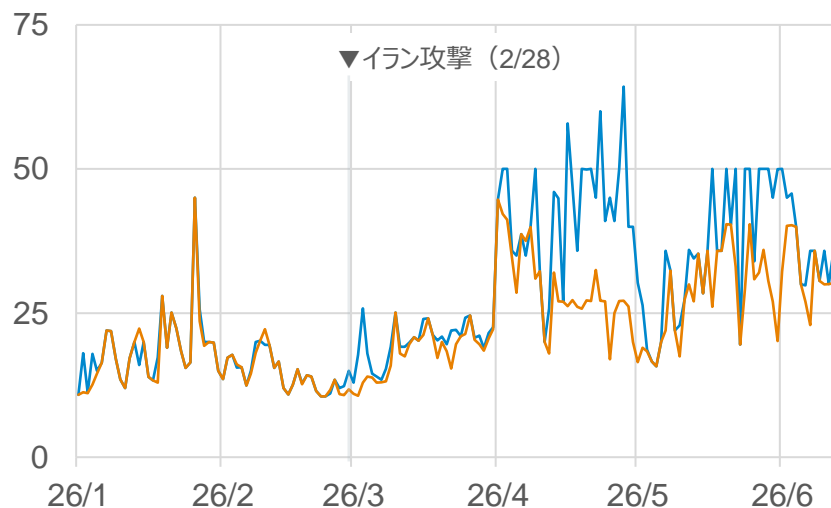
(円/kWh)

#### エリアプライス平均



(円/kWh)

#### エリアプライス最大



## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

# LNGスポット調達抑制がお客さま負担軽減のカギ

- 3月10日(火)に開催された「第4回電力・ガス需給と燃料(LNG)調達に関する官民連絡会議」において、電力の安定供給確保以上にお客さま負担の軽減を図る視点から官民連携・民民連携の在り方を提言
- 3つの提言いずれもLNGスポット調達量の抑制につながる
- 価格高騰リスクが大きいスポットLNGの調達を需要期（夏期・冬期）に抑制することでお客さま負担を軽減することができる

## 【官民連絡会議 提言事項】

### ① 在庫情報の共有と事業者間協力

- 事業者間で燃料調達・在庫情報などを共有したうえで、協調して燃料確保を図ること

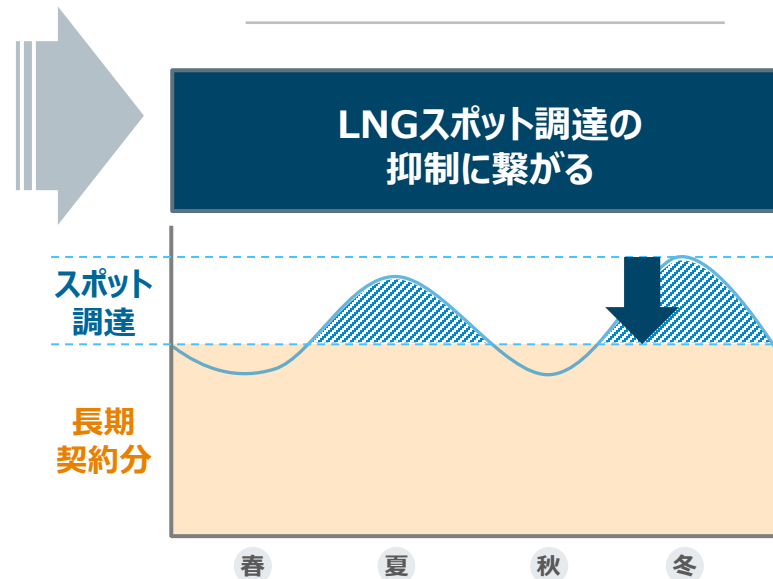
### ② 緊急時における石炭火力のフル活用

- LNG調達環境の悪化を踏まえて発電所の運用方法を柔軟に見直すこと（4月3日 容量市場における稼働抑制措置非適用(2026年度)が決定）

### ③ 市場機能を活用した行動変容の促進

- 燃料市場動向をより適正に電力市場価格に反映することを通じて、お客さまに現況の深刻度をシグナルとして伝達
- お客さまの負担軽減に向け、無理のない範囲での省エネルギーなどの行動変容を促すこと

LNG需要（≒ガス火力発電量）  
イメージ図



## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

# エネルギー情勢に応じた石炭火力発電の活用でお客さま負担軽減を

- 地政学リスクに強い石炭火力を、平時と有事で使い分けながら活用することは、有事に強い国力を確保するうえで有効
- 他方、「石炭」から「アンモニア」への燃料転換やCCS活用による低炭素化は着実に進めていく
- ただし、有事における石炭火力の活用をお客さま負担の軽減につなげるには、小売事業者との間で石炭火力のPPAを予め結んでおくことが必要（石炭火力の電力をスポット市場で販売してしまうと、そのメリットがお客さまに届かない）
- 石炭火力を含む長期PPAを早ければ今夏から再販することを検討中

### 石炭火力発電の柔軟な活用

#### 平時 出力を抑制し、CO<sub>2</sub>排出量軽減

電力の端境期（春・秋）を中心に、出力を抑制してCO<sub>2</sub>の排出量を軽減する

#### 有事 稼働率を上げ、お客さま負担軽減

LNG火力よりも安価な石炭火力を、有事に積極的に活用することにより、LNGのスポット調達量を削減し、お客さまの負担を軽減する

### 日本全体での価格影響（当社試算）

仮に石炭火力を保有せず、LNG火力のみで有事対応する場合、LNG火力による総発電コストは年間約16兆円  
地政学リスクに強い石炭火力という選択肢を低炭素化を進めながら残すことで、今後もお客さま負担の軽減につなげる

#### LNG火力のみ

16兆円

#### LNG火力と石炭火力を併用

13兆円

3兆円減少

（試算前提）

平時：LNG長期 16円/kwh、LNGスポット 15円/kwh、石炭 7円/kwh

有事：LNG長期 25円/kwh、LNGスポット 53円/kwh、石炭 17円/kwh

発電電力量：5,190億kwh（うち石炭火力は2,373億kwh）

（参考）平時における「LNG火力のみ」は8兆円/年、同「LNG火力と石炭火力を併用」は6兆円/年

## 不確実性の時代に強い電力需給体制の確立

# 「Ownership to Serve Our Tomorrows (自ら踏み出し、明日の社会のために力を尽くす)」の精神の下、地政学リスクに強いエネルギー需給構造の構築をリード

- 地政学的に不安定な世界情勢は今後も相当の期間続くと考えられる
- 今後の価格高騰リスクを軽減するための追加PPA・電力商品メニューを緊急開発し、7月1日から販売する予定

- 今後、原油・LNGなどの化石燃料価格が高騰した場合においても産業競争力・生活力を維持できるエネルギー需給基盤を自らリードして構築したい

### 発電事業者

#### (●はJERAとして特に力を入れて取り組むこと)

- 原子力・LNG・石炭・水力・再エネ・蓄電池等の最適構成の再追及 (注1)
- 燃料調達先の分散・価格指標の異なるLNGポートフォリオの構築
- JERAグローバルマーケットを活用したグローバルでのLNG・石炭の最適取引
- 石炭火力の平時抑制と有事の積極活用を含む発電所の柔軟な運用
- 洋上風力・蓄電池などの開発・運用

- 有事の市場価格変動リスクを軽減する追加PPA・電力商品メニューの開発販売 (注2)

- 原子力の再稼働・開発 (注1)

(注1) 第7次エネルギー基本計画に準ずる

(注2) ピーク・点灯帯価格の変動を軽減する電力商品を緊急開発。7月1日から販売 (2026年6月17日、JERAグローバルマーケットよりプレスリリース済)  
早ければ今夏から石炭を含む長期PPAを再販売予定 (検討中)

### 小売事業者

- 地政学リスク発現時のお客さま負担軽減に十分配慮したタームPPA商品の適切な組み合わせと購入・拡大
- ピーク・点灯帯の市場価格変動のヘッジ

### お客さま

- 国力・産業競争力を高める省エネ投資の促進
- 家庭や企業におけるLED\*、省エネ型エアコンなどの買い替え促進

\*2026年から全量買い替えを前倒しすれば約120億kWh/年 (LNG船約30隻分) の省エネになる